

行為のシステムとしての環境と 変数のシステムとしての環境

——経営学における意図せざる結果の探究に向かって——

沼 上 幹

本稿の目的は、企業環境に見られる〈意図せざる結果〉の解明という研究方向を経営学において復活させるための概念的・学説史的整理を行なうことにある。組織内プロセスに関しては〈意図せざる結果〉の探究がかつて遂行されていた（Merton, 1936）のに対して、組織が直面する環境に関しては、〈意図せざる結果〉を意識的に研究するという学問的運動は必ずしも経営学の領域で活発に展開されたことはない。しかも、かつて無自覚的に行なわれていた企業環境における〈意図せざる結果〉の探究は、1970年代に急速に少なくなり、これに代わって企業環境の特性の変化やそれが組織と戦略に及ぼす効果を予測しようというタイプの研究が支配的になってきた。この支配的な研究スタイルの転換に伴って、近年では企業環境における〈意図せざる結果〉の探究が阻害されている状況にあると筆者は考えている。

筆者は、既に他の論文において、環境を構成する行為者たちが生み出す〈意図せざる結果〉を利用するような経営戦略、すなわち間接的アプローチ（間接経営戦略）の重要性を主張している（沼上, 1995c）。また同時に研究方法論として、法則定立的なアプローチが必ずしも経営学研究の領域では妥当ではなく、むしろ〈意図せざる結果〉の探究こそが目指されるべきである、という主張も展開している（沼上, 1995b; forthcoming）。本稿はこの間接経営戦略に関する議論と方法論の議論とを経営学の学説史の中で結びつけ、位置づけるために書かれている。

以下ではまず、企業環境を記述する際に用いられる様式の2つの理念型を

措定する。2つの理念型とは、環境を〈行為のシステム〉として記述する様式と〈変数のシステム〉として記述する様式である。次に、この2つ理念型に近似できる研究業績を検討し、英米の経営学においては前者から後者へと支配的な研究スタイルが変化してきたことを確認する。その上で、〈変数のシステム〉としての環境記述が支配的になってきた背景にカヴァー法則モデルと呼ばれる方法論上の立場が存在すること、またその立場が経営学の研究領域では必ずしも成立しないことを主張する。最後に、〈行為のシステム〉としての環境記述を復権させ、〈意図せざる結果〉の探究を活発化するための手がかりを提示する。

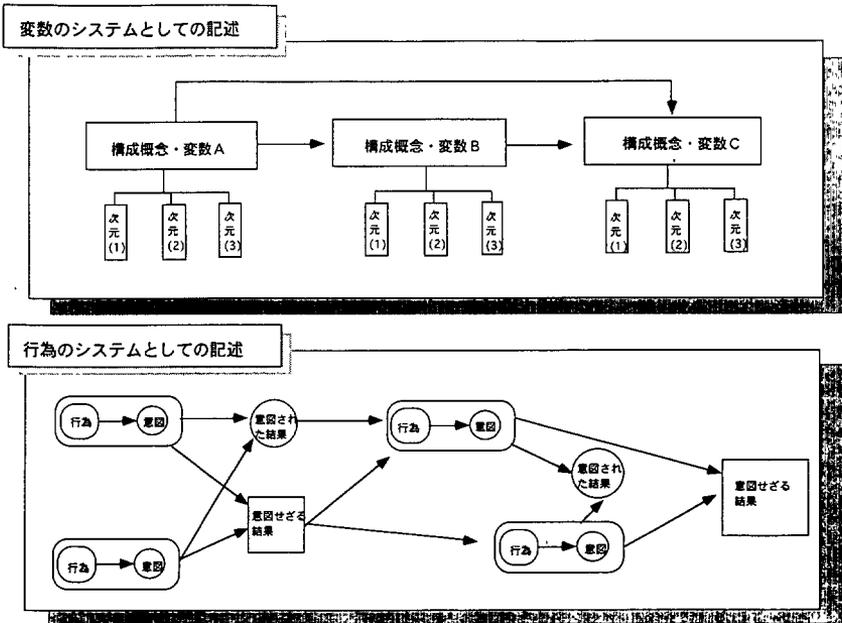
1 2つの環境記述様式

経営組織論と経営戦略論の領域では、大まかに言えば次の2つの様式で企業環境が記述されてきた。ひとつは〈行為のシステム〉としての環境記述であり、もうひとつは〈変数のシステム〉としての環境記述である。

2つの環境記述様式概念図が図1に示されている。図1の上段に概念的に示されている〈変数のシステム〉としての環境記述とは、たとえば環境の不確実性など、組織体の目標追求にとって重要な影響を及ぼす環境要因に注目し、それを多様な次元を用いて測定していくような記述様式を指している。明らかに環境不確実性という概念は言葉の真の意味で構成された概念(construct)である。環境に競争相手が存在すると言うのと同じ意味で環境に不確実性が存在するとは言えない。このような構成概念を措定して、それを中心として環境を複数の変数の因果的連関として記述する様式を〈変数のシステム〉としての環境記述もしくは変数システム記述と呼ぶことにする¹⁾。

これに対して図1の下段に示されている〈行為のシステム〉としての環境記述もしくは行為システム記述とは次のような環境観に立って行なわれる環境記述である。この記述様式では、まず第1に環境には意図をもった行為主体が存在し、第2にその意図をもった行為主体が複雑な相互依存関係を発達させていることが強調される。意図と相互依存関係を備えている〈行為のシ

図1 変数システム記述と行為システム記述



システムとしての環境は、なかなか思い通りにコントロールできない他者の意図が存在するとともに、すべてを理解するにはあまりにも複雑な相互依存関係が存在するような複雑なシステムであるが故に、自分を含めたすべての行為主体たちが意図しなかった結果あるいは予期しなかった結果をしばしば生成する。

もちろんこの2つの記述様式はそれぞれ理念型である。現実組織論の研究者が採用してきた環境記述は、この2つの理念型とすべての点で一致している訳ではない。しかし、これまでの組織論者たちが考察を加えてきた環境という概念をこのような極端な2つの理念型に集約し、確固とした思考の準拠点を措定しておくことが更なる理論展開を行なう上では有効であろう²⁾。

また、環境を〈行為のシステム〉として記述するか〈変数のシステム〉として記述するかという記述様式の相違は、研究者が何を主たる考察対象とし、

何を分析単位として措定しているのかによっても異なってくる。たとえば組織間関係そのものを分析単位として考える場合、組織間関係システムを、他の組織の意図や組織間連結のタイプ（相互依存関係）などに注目して記述することは決して珍しいことではない。本稿ではあくまでも焦点組織（focal organization）の視点から見えるはずの環境をいかに記述するのかという問題に議論を限定する。以下ではまず行為システム記述と変数システム記述の理念型に近い業績を簡単に検討する作業にとりかかることにしよう。

2 〈行為のシステム〉としての環境

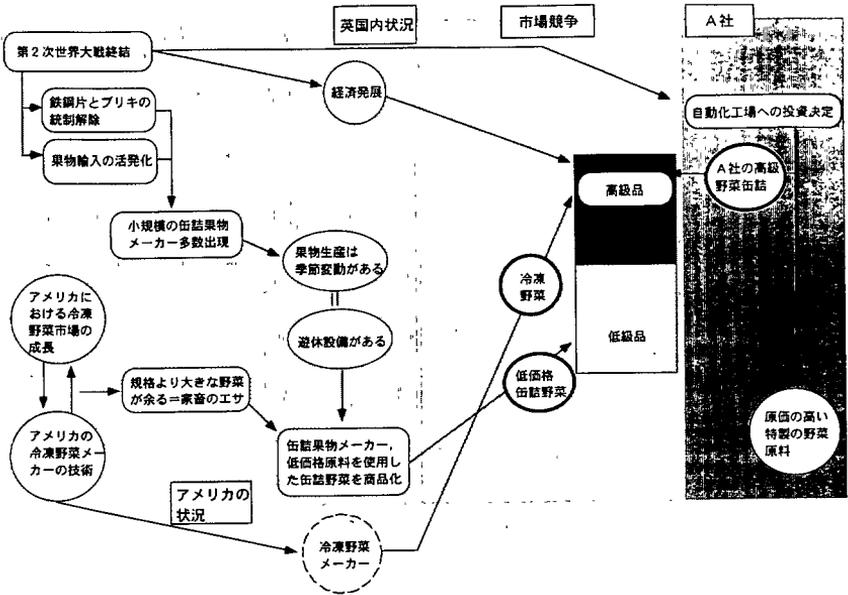
〈行為のシステム〉としての環境記述の理念型に近い環境記述を行なっていた具体例として Emery & Trist (1965) をあげることができる。「組織環境の因果テクスチャー」(“Causal Texture of Organizational Environment”) と題されたこの論文は、環境そのものにおける多様な交換関係を視野に収め、環境と組織の関係のみでなく、環境そのもののもつメカニズムとそのダイナミクスを焦点組織の視点をもちながら論じている³⁾。彼らが考察対象としていた環境には、〈意図をもった主体〉が存在し、それらの主体間の相互行為が複雑に〈相互依存〉しあっており、その結果として組織の存続にとって非常に重要な〈予期せざる結果〉が生成するといった特徴が見られるのである⁴⁾。この点は〈因果テクスチャー〉と彼らが呼ぶものの理解を促進するために論文の中で彼らが紹介している事例から明確に読みとることができる。

彼らが提示している事例は、英国における食品缶詰産業のトップ企業に関するものである。簡便のため、ここではこの会社を A 社と呼んでおこう。以下で紹介する A 社の環境の変化は、図 2 にまとめられている。

缶詰野菜を主力商品とする A 社は、第 2 次世界大戦直後に大規模な設備投資を行なった。しかしこの工場の建設中に環境の特徴が変化し始めた。

まず第 1 に英国内では、大戦後の鋼鉄片とブリキの統制解除や輸入果物市場の拡大等に促されて輸入果物の缶詰を扱う小規模企業が多数出現してきた。

図2 因果テクスチャーの例



A社の主要な商品は缶詰野菜であり、明らかに缶詰果物の小規模企業とは直接競合することはない。しかし、一見無関係に見える諸変化がひとつずつ積み重なることによって、その後、この小規模な缶詰果物メーカーはA社の業績を左右するような影響を及ぼすようになっていく。

輸入果物の缶詰は季節変動のある商品であった。それ故、これらの小規模企業は、冬にも機械設備を使用し、従業員を維持していきたくと考えていた。A社の意図とは独立で、A社の視野に入らず、そのコントロールも受け付けない〈意図〉が生まれていたのである。

第2に、英国から離れたアメリカでは、ちょうどその頃、急速冷凍食品が発達してきた。アメリカにおける急速冷凍技術をもった冷凍野菜メーカーも、A社とは直接競合するわけではない。アメリカにおける冷凍野菜市場の発達は、やや迂遠な経路を経て英国のA社に深刻な影響を及ぼすのである。

急速冷凍技術は農作物が高度に均質でなければ使用できない。アメリカで冷凍食品の大規模市場が確立されると、急速冷凍には適さない、規格外の大きさに育ってしまった野菜が余るようになってきた。これらの余った野菜は動物用飼料として安価に販売されていた。

ここで英国における小規模な缶詰果物メーカーの〈意図〉とアメリカの動物用飼料とが結びつく。缶詰果物の季節変動を埋め合わせたいと考えていた英国の小規模な缶詰果物業者がこの動物用飼料に注目したのである。急速冷凍するには適していないほど大きく育ってしまった野菜でも、缶詰加工するには支障がないからである。動物用飼料になっていた大型の野菜をやや高めの価格で、それでもA社の材料よりは非常に安価に、これらの小規模な缶詰業者が輸入するようになった。

A社の缶詰は、特別に育成された高コストの野菜を使用しており、急速冷凍野菜が導入されるまでは高価格の高級品であった。しかし戦後、社会がより豊かになっていくと、より多くの人々が高級缶詰よりも更に高価な冷凍野菜を購入できるようになってきた。このような消費者側の変化も手伝って、A社は低価格の缶詰野菜のセグメントではアメリカの余剰生産物という安価な原料を用いた小規模な缶詰メーカーとの競争にさらされ、高価格の保存野菜の市場セグメントでは冷凍食品との競争にさらされるようになった。

図2には濃度の異なる網掛けが施されており、A社から「離れていく」のに従って網掛けを薄くしてある。一番右端とそのすぐ左隣の比較的濃い網掛けの部分には、企業的意思決定と材料調達、市場セグメント、競争など、企業戦略及びタスク環境と呼ばれるような項目が並んでいる。経営学で見られる議論は、この組織内の意思決定プロセスや直接的なタスク環境との相互作用に議論が限定されるのが通常であろう。ところがエメリー&トリストが〈因果テクスチャー〉という言葉で強調しようとしたのは、むしろこの直接的な相互作用を行なう環境部分には、実はより「遠い」環境部分と連結しており、一見「遠い」所で生じているような事態が、意図をもった行為主体間の相互作用・相互依存関係を経て、回り回って〈意図せざる結果〉あるいは

〈予期せざる結果〉として企業のタスク環境の激変を生み出す、ということであったように思われる。〈意図をもった主体〉と〈相互依存関係〉という2つの側面に注目し、環境には〈意図せざる結果〉が満ちあふれていることを強調しているという意味で、エメリー&トリストの環境記述は〈行為のシステム〉として環境記述であったと言えるだろう。

3 〈変数のシステム〉としての環境記述

〈行為のシステム〉としての環境記述は、(a) 他者の意図と行為というコントロールの難しい要素と (b) その総体を認識することが困難な複雑な相互依存関係を含んでいる場合がある。この両者のもたらす結果として〈意図せざる結果〉や〈予期せざる結果〉が生み出されるのである。行為システム記述においては、組織体が「適応」しなければならない環境の不確実性とは、このようなメカニズムやダイナミクスを背後にもつ概念であった。不確実性や安定性、複雑性といった組織環境を特徴づける諸次元は本来このような行為に基づいた記述を簡便にするための便法だったように思われる。

しかしながら、1970年代に発達したコンティンジェンシー理論以降の経営組織論や経営戦略論では、むしろこの便法が一人歩きを始めていったように思われる。たとえばアストン研究やコンティンジェンシー理論に従事した研究者たちの多くは、意図をもった行為主体の行為にまで遡って環境を読み解くことなく、組織体の直面する環境というひとつのシステムを簡便に特徴づける変数とそれを測定するための多様な次元のセットを開発することに努力を傾けていた(Pugh et al., 1969; Duncan, 1972)。彼らは〈行為のシステム〉としての環境記述から離れ、〈変数のシステム〉としての環境記述へと努力を集中するようになっていったのである。

(1) 組織論における変数システム記述：ダンカンの不確実性分析

たとえばダンカン(1972)は、環境を「組織内の個人の意思決定行動において直接考慮に入れられる物理的要因と社会的要因の総体⁵⁾」として捉える。

彼はまず、環境というシステムのアウトプットとして意思決定者によって知覚された不確実性 (perceived uncertainty) に注意を集中する。その上で環境は2つの次元から構成されているとダンカン⁶⁾は推論する。ひとつは単純複雑次元 (simple-complex dimension) であり、もうひとつは静的-動的次元 (static-dynamic dimension) である。単純複雑次元は、意思決定者が考慮に入れる要因の数とそれらの要因間の異質性の程度によって定義される。静的-動的次元は、意思決定の際に考慮に入れられる要因が安定的か変動するかという下位次元と、そもそも考慮に入れられる要因のセットが安定的かあるいはしばしば再定義されるのかという下位次元から構成される。

ダンカンの行なった環境の概念化と操作化に関連して強調すべき点は2つある。ひとつは、ここで得られる〈変数のシステム〉としての環境記述は環境において時間的順序をもって展開される行為と相互行為の連鎖を捨象し、意思決定者の知覚する不確実性を高めたり低めたりするという側面のみに注目している、ということである。もはや環境がどのようなメカニズムやダイナミクスをもっているのかということ自体は問題ではなくなる。組織体が現在直面している予期せぬ事象の源泉が、たとえもし数カ月前の他社の行為にあったとしても、そのこと自体は注目されることはない。現在、そのような予期せぬ事象がどれほどの頻度で、どれほど広い領域で生じているのかが重要なのである。強調したい第2の問題は、このようにして多次元の尺度によって記述された変数 (次元) システムとしての環境が、〈行為のシステム〉としての環境とは異なる内的構造をもっているということである。いま仮にすべての次元にわたって非常に精確な測定が実現できたとしよう。このとき、〈変数のシステム〉がもつ変数と変数の関係は、ある程度安定的なパターンとして確立することが可能である場合もあるだろう。しかしこのようにして得られた〈変数のシステム〉としての環境という認知モデルは、元の〈行為のシステム〉としての環境とは構造的に同型ではない。〈変数のシステム〉としての環境を理解したからといって、それが環境のもつメカニズムやダイ

ナミクスの理解を意味している訳ではないのである。その〈変数のシステム〉としての環境をもう一度〈行為のシステム〉として読み解かないかぎり、環境のもつメカニズムやダイナミクスの理解は獲得困難なのである。

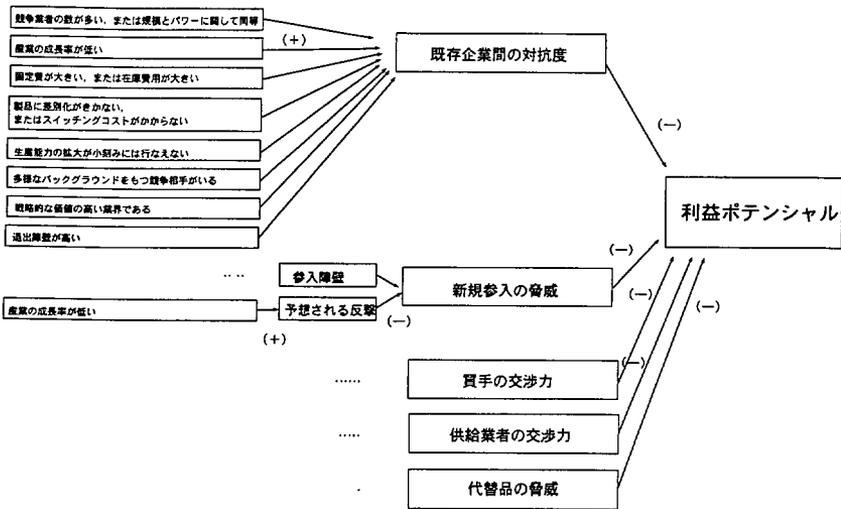
(2) 経営戦略論における変数システム記述：ポーターの業界の構造分析

経営戦略論における変数システム記述に近似できる例として、ポーター(1980)の業界の構造分析をあげることができる。ポーターの枠組みでは、既存の競争相手や取引相手など諸々のプレーヤーが記述に現われるため、行為システム記述を行なっているように思われるかも知れない。しかしながら、現実にはこの枠組みにおいて登場するのは主体的な企業ではなく、構造的要因であり、〈変数のシステム〉としての環境記述が貫徹されている。

ポーターはまず企業の直面する環境の諸側面のうち利益ポテンシャルに注目する。その利益ポテンシャルを左右する要因を5つに分類する。5つとは、(a) 既存企業間の対抗度と (b) 新規参入の脅威、(c) 買い手の交渉力、(d) 供給業者の交渉力、(e) 代替品の脅威である。利益ポテンシャルはこれら5つの要因と単純な線形の関係をもつと考えられている。すなわち、既存企業間の対抗度が高ければ高いほど利益ポテンシャルが下がるとか、買い手交渉力が強ければ強いほど利益ポテンシャルは低下するといった関係である。これら5つの「諸力」はそれぞれ細かく分解され、操作可能な変数に変換されていく。たとえば既存企業間の対抗度であれば、①競争業者の数および規模とパワーに関して同等である程度；②産業の成長率；③固定費の大きさ、または在庫費用の大きさ；④製品の差別化可能性またはスイッチング・コストの大きさ；⑤生産能力の小刻みな拡大の可能性；⑥競争相手のバックグラウンドの多様性；⑦その産業の戦略的価値の大きさ；⑧退出障壁の高さの8要因に分解されている。

これら8つの要因と既存企業の対抗度との関係も、利益ポテンシャルと5つの「諸力」の関係と同型である。すなわち、たとえば競争業者の数が多いほど対抗度は高く、産業の成長率が低いほど対抗度が高い、等々である。

図3 業界の構造分析に見られる環境記述



これらの要因間の関係を図示すれば、図3のような階層制として理解することができる。

ポーターの枠組みでは、これら2段階の諸要因は単純に加算されるという関係しか想定されておらず、要因間のより複雑な相互依存関係は捨象されている。たとえば産業の成長率は、既存企業間の対抗度と新規参入の脅威の両方の下位要因として登場するのだけれども、それぞれ作用の方向が逆である。すなわち産業の成長率が高ければ既存企業間の対抗度は低下するのだけれども、新規参入の脅威は高まり、利益ポテンシャルに対してどちらが大きく作用するのかについては何の言及もない。また、産業の成長率が高ければ生産能力の小刻みな拡大が不可能であったとしても、既存企業間の対抗度を高めないと思われるが、このような交互作用効果についてもポーターは言及していない。現実の業界をこの枠組みで分析する場合には、このようなポーターのフレームワークに陰伏的に潜んでいる交互作用効果などを〈行為のシステム〉を介して読み解いて行かないかぎり十分な分析にはならないことは明らか

かであろう。

4 行為システム記述から変数システム記述へ

(1) 支配的な環境記述様式の変遷

個々の組織体を分析単位として措定している経営組織論や経営戦略論において、現在では〈変数のシステム〉としての環境記述が支配的なアプローチとなっているように思われる。たとえば経営戦略論の教科書では、環境や自社事業の構造的な側面を分析する手法が多数論じられている反面、シナリオ分析のような環境のメカニズムとダイナミクスを解説した部分は非常に限られている(たとえば Abell & Hammond, 1979; Dyson, 1990)。近年ゲーム理論に基づいた経営戦略論の展開やいわゆる戦略のプロセス学派が〈行為のシステム〉としての環境記述を行なっているけれども、いまだにこれが経営戦略論の支配的なアプローチになったとはいえない(Brandenburger & Nalebuff, 1995; Minzberg & Quinn, 1991)。

現代組織論でも同様に、代表的な教科書等では、①環境の豊かさ、②環境の異質性、③環境の不安定性、④環境集中度、⑤環境の調整度(環境を構成する行為主体間の関係の強さ)、⑥環境の敵対度という6つの次元によって環境を把握するという考え方が見られる(Aldrich and Marsden, 1989; Scott, 1992)。少なくとも正統派組織論にとって環境はもはや〈行為のシステム〉ではなく、いくつかのコンセンサスのとれた次元によって記述される〈変数のシステム〉として見られるようになったのである。

だが、変数システム記述が経営学の領域で支配的な地位を獲得したのはそれほど古いことではない。1960年代ないし70年代初頭まで遡ってみれば、必ずしも行為システム記述の理念型そのものとは言えないまでも、〈意図をもった主体〉や〈相互依存関係〉などが多くの組織論者たちの環境記述に含まれていた。〈意図をもった主体〉あるいはそれらの主体の行為が構成要素であることは1960年代ないし70年代の初め頃まで多くの組織論者に共有されていたと言っても良いだろう。

たとえばマーチ&サイモンの行動科学的組織論の一展開として組織の環境スキニング活動の経験的調査を行なったアギラーの研究(1967)でも、他社の意図が重要な環境要因であり、その意図を読みとるために管理者たちが情報獲得活動を展開していることが強調されていた。トンプソン&マクエヴァン(1958)やレヴィン&ホワイト(1960)のような組織と環境の間の交換関係に注目し、組織と環境を結びつけるものとして組織目標の絶えざる再検討のプロセスやドメイン・コンセンサスの形成という概念を用いた研究でも、当該組織体と交換関係にある組織体の意図とパワーが重要な環境要素として描かれている。エメリー&トリストばかりでなく、バーンズ&ストーカー(1961)やディル(1958)など、コンティンジェンシー理論家たちが先行研究として頻繁に採り上げる研究も、どちらかといえば変数システム記述よりも行為システム記述に近い環境記述様式を採用していた。

(2) 事例研究からサーベイ調査へ

1970年代初頭に至る前までの経営組織論者たちが〈行為のシステム〉としての環境記述を行っていた一因は、彼らが研究対象として採り上げていた企業数が少なかったことに求められるであろう。彼らが調査対象とした企業数は多い場合でも20社程度だったのである。ところが、その後の経営組織論では、サンプル数を増やし、多様な領域の組織を比較研究していく志向が強化されていった。詳細な事例記述を主眼とする方法を採用する場合でも、量的データを重視した研究でも、ごく少数の企業を対象としているかぎりにおいては、〈行為のシステム〉として環境を記述することが可能である。しかし、多数の組織にわたって比較研究を行なっていく場合には、ひとつひとつの事例について詳細な記述データを収集することは困難になり、統一的に比較可能なフォーマットが作られ、〈変数のシステム〉として環境を記述する以外に術がなくなっていくのであろう。特に1970年代のコンティンジェンシー理論の研究者たちは多数の組織にわたるサーベイ・リサーチを強調するようになり、ますます変数システムとしての環境記述に偏って行き、

行為システムとしての環境という側面を忘却していったように思われる。

スコット(1975)は、ちょうど1970年代半ばまでの組織論の発展とその後の課題を明らかにする論文の中で、やはり事例研究からサーベイ調査へと研究技法がシフトしていったこと、またそれが望ましい方向への変化であることを指摘している。「事例研究に依存する初期の研究戦略は、データを多数の組織について収集する改良されたサーベイ・アプローチへと道を開いてきた。…(中略)…ひとつと少数の組織に関する事例研究は、組織内の個々の参加者とか作業集団の行動あるいは態度について体系的な研究を可能にするが、組織そのものの諸特性が中心的な変数となっているような命題の検証を支持することはない。後者のことを行なうには、多数の組織にわたって関連した組織変数に関して情報を体系的に収集しなければならない⁷⁾」とスコットは述べている。彼は、ラザースフェルドなどの開発した手法によって、組織論が〈組織内の人間行動の説明を行なう事例研究〉から〈組織の構造特性の差を説明しようとする比較研究〉へと転換してきたのだというのである。さらにこれに加えて、スコットはより詳細な技法上の問題を次の研究課題として指摘している。測定尺度の信頼性が十分でないこと、横断面の分析がほとんどで時系列の分析が欠如していることなどが重要な課題として採り上げられているのである。多数の組織を比較分析するために、組織や環境を〈変数のシステム〉として記述することが求められ、それによって結果的には変数システムそのものを取り扱う技法上の課題が重要なものとして注目されるようになった。その後の組織論の正統派は、〈行為のシステム〉としての環境と〈変数のシステム〉としての環境との対応関係に注意を払うのではなく、むしろ〈変数のシステム〉に関心を限定し、しかもそれを扱うためのかなり細かい技法上の問題に多大な労力を費やし始めた(Downey et al., 1979; Pennings, 1975; Schoonhoven, 1981)。組織論では行為システムとは独立に変数システムそのものを巡る技法的な議論が一人歩きし始め、いつしか〈意図せざる結果〉の探究が忘却されていったように思われる。

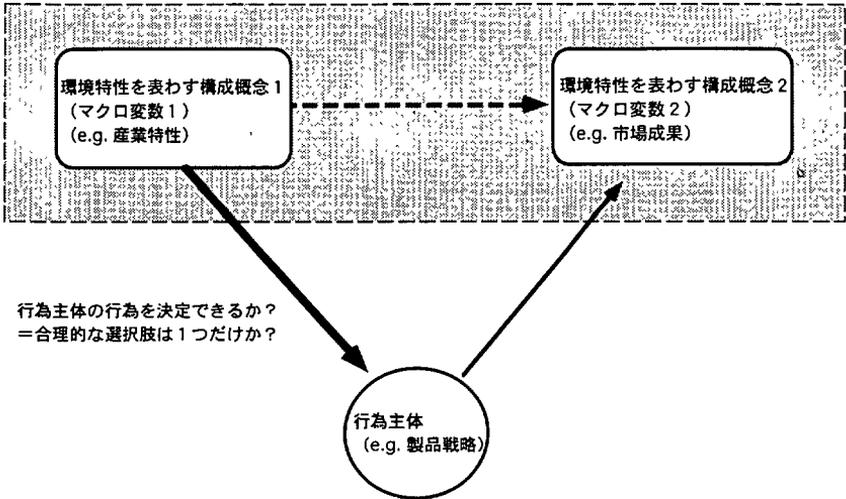
(3) カヴァー法則モデル (covering law model)

スコット (1975) が主張していた事例研究からサーベイ調査へという研究技法上の変化は、その当時から主として米国の経営組織論・経営戦略論等の領域で特定の科学観が支配的になっていったことと無関係ではない。ボンディ&ミトロフ (1979) は、この組織論・戦略論における正統派の科学観を批判的な立場から次のように述べている。彼らは組織論の領域では1960年代半ば以来、トマス・クーンの言う意味でのパラダイムが成立している、と言えるほど統一的な視点と方法が採用されている状況が見られるという。その「パラダイム」の特徴は、「絶えざる不確実性に直面して、組織は、その目標と構造と技術と環境を機能的に整合させるという問題を如何にして解決できるのか⁸⁾」という問いを共有し、「この問いを研究する主要な方法は経験的規則性を発見したいという希望をもって諸組織間の体系的な比較を行なう⁹⁾」というものであった。前者は管理論への志向性を、後者はいわゆるカヴァー法則モデルへの志向性を示している。

カヴァー法則モデルとは、説明されるべき事象を包含 (cover) するような一般化 (generalization) を特定することこそが説明するということである、という見解を指す (Wallace, 1988; Hollis, 1994)。したがって逆に、カヴァー法則モデルに基づいて研究を進める研究者たちは、科学的に研究することとは、できるだけ「広い」適用範囲をもつような一般化を追究することである、と考えていることになる。すなわち、できるだけ多くの事象に共通して見られる経験的規則性の追究が、この科学観に基づいた研究のあるべき姿として指図されるのである。このような認識論的立場が広く共有されていくにしたがって、〈行為のシステム〉として環境を了解していく作業が「非科学的」であるかのように扱われ、〈変数のシステム〉として環境を把握していく作業が「科学的」であるかのように考えられるようになっていったのである。

しかしながら、カヴァー法則モデルは社会を対象とする研究作業が依存するべき唯一の科学観という訳ではない。いやそれどころか、企業環境の記述

図4 構造概念あるいはマクロ変数と行為主体の行為



を行なう上でカヴァー法則モデルには重大な欠陥がある。企業の直面する環境に議論を限って、いま問題を図4のように簡略化して捉えておこう。図4は、特定の構成概念(マクロ変数1)が他の構成概念(マクロ変数2)とが直接結びついているわけではないことを示している。たとえば企業数(マクロ変数1)が増加したからといって、各企業がその事態に何の反応も示さなければ、製品のコスト・パフォーマンスなどの市場成果(マクロ変数2)が向上するということはない。マクロ変数1とマクロ変数2の間は、行為者による行為が存在する場合に初めてつながるのである。

マクロ変数1がマクロ変数2を生起せしめるという関係が成り立つためには、マクロ変数1が行為主体の特定の行為を決定しなければならない。この条件が成立していないのであれば、〈変数のシステム〉として環境を記述していれば、〈行為のシステム〉としての環境にいちいち戻って考察する必要はない、とは言えなくなる。

筆者は他の論文でこの点について詳細に考察を加えているので、ここでは

結論のみに限定して記述しておこう。まず第1に、互いに相手を出し抜くことが合理的であるような企業間競争の状況の下では、マクロ変数1が行為主体の行為をただ1つだけ決定できると言えるケースは非常に厳しい条件の下においてのみである。少なくとも単なるナッシュ均衡では十分でない(沼上, 1995b)。ナッシュ均衡では、相手プレイヤーの〈読み〉を読み、さらにその自分の〈読み〉を相手プレイヤーが読むという〈読み合い〉が無限に行なわれる可能性があり、事前に特定の行為が選択されることを予測することができないケースが多々存在する。それ故、マクロ変数間の関係を多数の事象について、何度となく繰り返し観察したからといって、それによってカヴァー法則モデルの想定するような経験的規則性を通じた法則定立を行なうことは非常に難しいのである。第2に、予測が困難なばかりでなく、実際に生じた事象を後付けで把握する上でも、その意思決定状況において意思決定者がどの段階まで相手の〈読み〉を読んだのかという点を明らかにしなければならない。すなわち、了解的方法によって補足されないかぎり、カヴァー法則モデルによる「説明」は十分な説明にならないのである。

事象の規則性を基礎に置いてカヴァー法則を定立していくという作業が少なくとも企業環境に関する研究においては事実上報われる見込みの非常に低いものであるのだとすれば、カヴァー法則モデルが重要視している多数の事象の観察という「科学的」基準を遵守することが望ましいとは言えなくなる。〈変数のシステム〉としての記述がいかにもその記述技法を精緻化したとしても、その記述が本来目指していたはずのカヴァー法則の定立に結びつくとは限らないのである。逆に、企業を〈行為のシステム〉として読み解いていく作業が、その事例の数の少なさのみによって、非科学的であるという批判を受ける必要もない。また、一見「カヴァー法則」のように思われていた事象の規則性を説明する上で了解的方法が補完的に必要になるのであれば、〈変数のシステム〉としての環境記述は多くの場合〈行為のシステム〉としての環境記述としてもう一度読み解かれる必要がある、ということになる。

〈行為のシステム〉から〈変数のシステム〉へと支配的な記述様式が移り

変わってきたという事象そのものは、スコット(1975)が捉えているように、より「正しい」方法論に向かってきた、とは言いがたい。むしろこの記述様式の変化は、多くの研究者がカヴァー法則モデルを「正しい」と考えた、その信念によって生み出されたものであるように思われる。反対に、少数の事例を調査して、企業の環境を〈行為のシステム〉として記述しようという研究スタイルは、妥当性を欠いた信念によって不当に扱われてきたように思われる。以上の考察が明らかにしていることを一言でいうならば、〈意図せざる結果〉を追究するためには、環境を〈行為のシステム〉として記述する様式を再び活発化する必要があること、また、〈行為のシステム〉として環境を記述する様式をもう一度経営学研究において復権させることに何ら方法論的問題はない、ということである。

5 おわりに：行為システム記述の復権に向けて

既に記したように組織論・戦略論の領域では企業環境の記述様式として変数システム記述が1970年代以降、支配的な地位を占めるようになってきた。そうであるとすれば、果たしてわれわれは行為システム記述に基づいた研究活動をほとんど独力で一から作り上げなければならないのだろうか。その答えは否である。まず第1に、組織論・戦略論の領域以外に、たとえば社会学などの基礎学問分野において、近年、〈意図せざる結果〉の探究が非常に重要なテーマとして注目されるようになってきている(Boudon, 1982; Elster, 1983; Giddens, 1984)。これら異分野の研究との対話を重ねていくことが、第1番目の方法である。第2に、既にエメリー&トリストについて確認したように1970年代よりも以前には〈行為のシステム〉として環境を記述する伝統があった。これを手がかりに研究作業を進めていくという経路があり得る。既存の学説的理解は、現在の正統派の視点から行なわれるものであるため、これまでの研究がすべて〈変数のシステム〉としての環境記述へと向かって直線的に積み重ねられてきたかのような印象を与えかねない。経営学の古典的な業績の中にも多数の行為システム記述が見られることが見落とき

れてしまっているのである。第3に、たとえ行為システム記述が支配的な記述様式ではないとしても、組織論・戦略論の領域には行為システム記述を採用してきた反正統派の研究が存在する。たとえばカール・ウィックがその典型である(Weick, 1979a; 1979b)。ウィックの諸々の業績は、その主観主義的側面があまりにも強調されてきたが故に、〈意図せざる結果〉にあふれている点が必ずしも注目されてこなかった。しかし、たとえば、彼の提示する有名なアネクドートのひとつ、連合軍によるドイツ本土爆撃の効果を見てみよう。連合軍はドイツの生産性を低下させたり、生産能力を奪うためにドイツ本土の爆撃を行っていたのであるが、実際には爆撃によってドイツの官僚組織の書類が燃え、それによってかえってドイツの工場の生産性を低くしていた官僚的手続きが消えて、生産性が高まってしまった、というのである(Weick, 1979b)。〈意図をもった主体〉と〈相互依存関係〉のある環境において〈意図せざる結果〉が生み出されることをウィックは捉えていたのである。

本稿では、〈行為のシステム〉と〈変数のシステム〉という2つの環境記述様式の理念型を指定することで、経営学的研究の流れに新たな学説史的解釈を加えてきた。この新しい解釈に基づいて、これまで経営学の中で必ずしも注目されてこなかった知的資産をもう一度掘り起こすことができ、企業環境に関する〈意図せざる結果〉の探究とその成果として示唆される間接経営戦略という研究視角を更に発展させていくことができると筆者は考えている。この方向に向かっての体系的な研究作業を今後の課題としたい。

- 1) ひとつの変数を複数の次元に分解する場合、個々の次元は最初の変数に含まれる。この含むとか含まれるという関係は、実は後に示すカヴァー法則モデルにおいては因果的関連と同じ関係である。カヴァー法則モデルにおいては、因果関係とは、論理平面上での含む・含まれる関係である(Hollis, 1994)。
- 2) 記述はそれに対応する視点を陰伏的に示していると考えられるので、本稿では環境記述という言葉と環境観という言葉をはほぼ同義語として使用している。
- 3) Emery and Trist は、環境のメカニズムを因果法則的に解明しようとしてい

た側面も否定はできない。しかしながら同時に、彼らの主張は、自ら陽表的に意識したか否かは別にして、物理的世界における因果論とは異なり、意図を持った主体の行為と相互行為という側面を含んでいた。

- 4) 以下に続くA社の事例からも明らかなように、彼らは焦点組織を中心とした問題意識をもっていた。産業政策の立案者の立場ではなく、組織管理者の立場に立った問題設定なのである。
- 5) Duncan (1972), p. 314.
- 6) Duncanはこの部分で、この2つの他にThompson(1967)を参照している。
- 7) Scott(1975), p. 3.
- 8) Pondy and Mitroff(1979), p. 5.
- 9) Ibid, p. 5.

参考文献

- Abell, Derek F., Hammond, John S., *Strategic Market Planning: Problems and Analytical Approaches*. Englewood Cliffs, NJ.: Prentice-Hall, 1979
- Aguilar, Francis Joseph, *Scanning the Business Environment*. New York: Macmillan, 1967.
- Aldrich, Howard E., and Peter V. Marsden, "Environments and Organizations," in N. J. Smelser, (Ed.), *Handbook of Sociology*. Newbury Park, California: Sage, 1989.
- Boudon, R., *The Unintended Consequences of Social Action*. London: Macmillan, 1982.
- Brandenburger, Adam M., and Barry J. Nalebuff, "The Right Game: Use Game Theory to Shape Strategy," *Harvard Business Review*. July-August, 1995, pp. 57-71.
- Burns, Tom, and G. M. Stalker, *The Management of Innovation*. Oxford: Oxford University Press, 1961, 1994.
- Dill, William R., "Environment as an Influence on Managerial Autonomy," *Administrative Science Quarterly*. Vol. 2, No. 4, March 1958, pp. 409-443.
- Downey, H. Kirk, Don Hellriegel, and John W. Slocum, Jr., "Environmental Uncertainty: The Construct and Its Application," *Administrative Science Quarterly*. Vol. 20, No. 4, December 1979, pp. 613-629.
- Duncan, Robert B., "Characteristics of Organizational Environments and Per-

- ceived Environmental Uncertainty," *Administrative Science Quarterly*. Vol. 17, No. 3, September 1972, pp. 313-327.
- Elster, J., *Explaining Technical Change: A Case Study in the Philosophy of Science*. Cambridge: Cambridge University Press, 1983.
- Emery, F. E., and E. L. Trist, "The Causal Texture of Organizational Environments," *Human Relations*. Vol. 18, Number 1, February 1965, pp. 21-32.
- Giddens, A., *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration*. Cambridge: Polity, 1984.
- Hollis, Martin, *The Philosophy of Social Science: An Introduction*. Cambridge: Cambridge University Press, 1994.
- Levine, Sol, and Paul E. White, "Exchange as a Conceptual Framework for the Study of Interorganizational Relationships," *Administrative Science Quarterly*. Vol. 5, No. 3, December 1960, pp. 583-601.
- McNamee, Patric B., *Tools and Techniques for Strategic Management*. Oxford: Pergamon, 1985.
- Merton, Robert K., "The Unanticipated Consequences of Purposive Social Action," *American Sociological Review*. Vol. 1, 1936, pp. 894-904.
- Minzberg, Hnery, and James Brian Quinn, *The Strategy Process: Concepts, Contexts, Cases* (2nd Edition). Englewood Cliffs, NJ.: Prentice-Hall, 1991.
- 沼上 幹「個別事例研究の妥当性について」『ビジネスレビュー』第42巻第3号, 1995a, 55-70 ページ.
- .「経営学におけるマクロ現象法則確立の可能性」『組織科学』第28巻第3号, 1995b, 85-99 ページ.
- .「間接経営戦略への招待」『ビジネス・インサイト』第11巻, 1995c, 32-45 ページ.
- Numagami, Tsuyoshi, "The Infeasibility of Establishing Invariant Laws in Management Studies: In Defense of Case Studies and Reflective Dialogue," *Organization Science*. forthcoming.
- Pennings, Johannes M., "The Relevance of Structural-Contingency Model for Organizational Effectiveness," *Administrative Science Quarterly*. Vol. 20, September 1975, pp. 393-410.
- Pondy, Louis R., and Ian I. Mitroff, "Beyond Open System Models of Organization," in Staw, Barry M., (Ed.), *Research in Organizational Behavior*. Vol. 1, Greenwich, CT.: JAI Press, 1979, pp. 3-39.

- Porter, Michael E., *Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors*. New York: Free Press, 1980.
- Pugh, D. S., D. J. Hickson, C. R. Hinings, and C. Turner, "The Context of Organization Structures," *Administrative Science Quarterly*. Vol. 14, No. 1, March 1969, pp. 91-114.
- Schoonhoven, Claudia Bird, "Problems with Contingency Theory: Testing Assumptions Hidden within the Language of Contingency 'Theory'," *Administrative Science Quarterly*. Vol. 26, No. 3, September 1981, pp. 349-377.
- Scott, W. Richard, "Organizational Structure," *Annual Review of Sociology*. Vol. 1, 1975, pp. 1-20.
- , *Organizations: Rational, Natural, and Open Systems* (3rd Edition). Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1992.
- Thompson, James D., *Organization in Action: Social Science Bases of Administrative Theory*. New York: McGraw-Hill, 1967.
- , and William J. McEwen, "Organizational Goals and Environment: Goal-Setting as an Interaction Process," *American Sociological Review*. Vol. 23, No. 1, February 1958, pp. 23-31.
- Wallace, W. L., "Toward a Disciplinary Matrix in Sociology," in N. J. Smelser, (Ed.), *Handbook of Sociology*. Newbury Park, California: Sage, 1988.
- Weick, Karl E., *The Social Psychology of Organizing* (2nd Edition). New York: Random House, 1979a.
- , "Cognitive Processes in Organizations," in Staw, Barry M. (Ed.), *Research in Organizational Behavior*, Vol. 1. Greenwich, CT.: JAI Press, 1979b, pp. 41-74.

(一橋大学助教授)